

問1 憲法を改正するために、国会の各議院で必要とされる賛成の割合を何という？

1. 3分の1                      2. 過半数                      3. 3分の2                      4. 4分の3

問2 日本国憲法第9条で、戦争や戦力の保持とともに否定されている、国家が戦争を行う法的権利を何という？

1. 統治権                      2. 交戦権                      3. 行政権                      4. 立法権

問3 国の権力を憲法で縛ることで、国民の権利を守るという考え方を何という？

1. 基本的人権の尊重                      2. 法の支配                      3. 立憲主義                      4. 国民主権

問4 天皇が国事行為として任命し、内閣の首長として行政権を統括する役職を何という？

1. 衆議院議長                      2. 参議院議長                      3. 内閣総理大臣                      4. 最高裁判所長官

問5 通常法律よりも改正の手続きが厳格に定められている憲法のことを何という？

1. 民定憲法                      2. 硬性憲法                      3. 欽定憲法                      4. 軟性憲法

問6 法律や行政処分が憲法に違反していないかを裁判所が審査し、判断を下す権利を何という？

1. 違憲審査権                      2. 立法権                      3. 司法権                      4. 行政権

問7 国のあらゆる法の中で最も強い効力を持つため、憲法に反する法律や命令を無効にできる法的な地位を何という？

1. 政令                      2. 最高法規                      3. 法律                      4. 規則

問8 憲法改正の発議後、国民が最終的な賛否を決定するために行われる手続きを何という？

1. 総選挙                      2. 国民投票                      3. 最高裁判所裁判官国民審査                      4. 地方特別住民投票

問9 日本国憲法において、政治の最終的な決定権が国民にあるとする原理を何という？

1. 基本的人権の尊重                      2. 平和主義                      3. 国民主権                      4. 権力分立

問10 平和主義を維持するために、国際連合を中心として加盟国が協力して平和を守る仕組みを何という？

1. 集団的自衛権                      2. 集団安全保障                      3. 日米安全保障条約                      4. 個別的自衛権

問11 大日本帝国憲法において、統治権の総攬者とされたのは誰？

1. 天皇                      2. 摂政                      3. 内大臣                      4. 枢密顧問官

問12 社会の変化に伴い、良好な環境で生活する権利として裁判などで主張されるようになった新しい人権を何という？

1. 勤労の権利                      2. 生存権                      3. 環境権                      4. 教育を受ける権利

問13 公務員などが憲法を守り、尊重しなければならない義務を何という？

1. 教育を受けさせる義務                      2. 憲法尊重擁護義務                      3. 勤労の義務                      4. 納税の義務

問14 日本が自らを守るための必要最小限度の実力組織として保持している組織を何という？

1. 国際協力隊                      2. 国連平和維持軍                      3. 自衛隊                      4. 治安維持法

問15 日本国憲法第11条で、国民が侵すことのできないものとして規定されている権利を何という？

1. 永久の権利                      2. 身体の自由                      3. 法の下での平等                      4. 信教の自由

問16 法律や条約、政令などが成立したことを国民に広く知らせるために、天皇が行う国事行為を何という？

1. 任命                      2. 指名                      3. 公布                      4. 批准

## 答え合わせ・解説

問1	答え 3 3分の2	憲法改正には、まず国会による発議が必要です。その発議には各議院の総議員の「3分の2」以上の賛成が求められます。これは、国会の広い合意なしには改正できないようにするための規定です。
問2	答え 2 交戦権	第9条第2項には「国の交戦権は、これを認めない」と明記されています。これは、日本が戦争状態に入ったとしても、他国を攻撃したり支配したりする権利は行使しないという強力な平和の誓いです。
問3	答え 3 立憲主義	立憲主義は、憲法は国民が権力を制限するために作るもの、という考えです。権力を持つ者が憲法を守る義務を負うことで、国民の自由や権利が守られます。これは、単に法に基づいて統治する「法治主義」とは異なり、法の内容が人権を保障するものであることを強く求めています。
問4	答え 3 内閣総理大臣	国会の指名を受けて天皇が任命します。行政の長として内閣を組織し、閣僚の任命権を持ちます。また、内閣の基本方針を決定し、国会に対して責任を負う仕組みになっています。
問5	答え 2 硬性憲法	硬性憲法とは、法律の改正よりも厳しい手続き（国会での高い賛成割合や国民投票など）を必要とする憲法のことです。これに対し、法律と同じ手続きで簡単に改正できる憲法は「軟性憲法」と呼ばれます。
問6	答え 1 違憲審査権	違憲審査権は、国会で作られた法律や行政の行い（行政処分）が、憲法の基本的な人権や平和主義などの理念に反していないかを判断する権利です。この権限はすべての裁判所が持っていますが、最終的にそれが憲法違反かどうかを決める権限は、最高裁判所に与えられています。
問7	答え 2 最高法規	憲法は「最高法規」とされ、すべての法律や命令は憲法に反することができません。この仕組みにより、権力者が憲法を無視して暴走することを防いでいます。憲法そのものを変更するには、通常法律よりも非常に厳しい手続きが必要です。
問8	答え 2 国民投票	国会による発議の後、国民に対して提案が示され、投票が行われます。有効投票数の過半数の賛成があれば、憲法改正が承認されます。この手続きは「国民投票」と呼ばれ、日本国憲法下で一度も行われていない歴史的なプロセスです。
問9	答え 3 国民主権	国民主権とは、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力（主権）が国民にあるという考え方です。日本国憲法では、この原理に基づき、国民が選挙を通じて代表者を選び、間接的に政治に参加する仕組みがとられています。第1条に示される天皇の地位も、この国民の総意に基づいています。
問10	答え 2 集団安全保障	集団安全保障とは、ある国が平和を乱す行動をとった際、加盟国全体が協力して経済制裁や軍事力による制裁を行い、平和を回復させる仕組みです。日本はこの枠組みを尊重し、国際協力を推進することを憲法上の理想として掲げています。
問11	答え 1 天皇	大日本帝国憲法では、天皇が「神聖にして侵すべからず」とされる絶対的な主権者でした。天皇は行政権や軍の統帥権などを独占し、政治や軍事の決定権を総攬していました。日本国憲法とは異なり、天皇が国家の主体であるという体制でした。
問12	答え 3 環境権	環境権とは、清潔な空気や水、日照や静穏など、良好な環境を享受し、それを破壊されない権利のことです。憲法に明文規定はありませんが、幸福追求権を根拠として、新たな人権の一つとして議論されています。
問13	答え 2 憲法尊重擁護義務	憲法第99条により、天皇、摂政、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負っています。これは、公務員が憲法の理念に従って公的な行動をとることを強制するものです。
問14	答え 3 自衛隊	1954年に発足した自衛隊は、憲法が禁じる「戦力」には該当しない「必要最小限度の実力」であるという政府の見解に基づいています。その任務は、日本の防衛に加え、災害派遣や国際協力など多岐にわたります。
問15	答え 1 永久の権利	永久の権利とは、基本的人権が単なる法律で与えられたものではなく、人間が当然に持っている普遍的な価値であるとする考え方です。第11条と第97条の二重に規定されており、どのような政府権力であっても、これを理由なく制限することは許されません。
問16	答え 3 公布	国会で議決された法律や憲法改正の案、内閣が定めた政令などは、天皇によって公布されることで初めて法としての効力を持ちます。これは国事行為の一つであり、天皇が行いますが、内閣の助言と承認が必要です。